

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第146期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 御幸ホールディングス株式会社

【英訳名】 MIYUKI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小鴨 繁 昭

【本店の所在の場所】 名古屋市西区市場木町390番地

【電話番号】 名古屋 (052)509 - 1600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 社長室長兼管理本部長 上田 邦 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区市場木町390番地

【電話番号】 名古屋 (052)509 - 1600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 社長室長兼管理本部長 上田 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	18,079,340	17,798,796	16,986,586	16,299,998	16,203,077
経常利益 (千円)	349,125	95,368	483,830	627,918	431,120
当期純利益 又は当期純損失 (千円) ()	372,395	366,740	1,397,314	707,101	1,414,541
純資産額 (千円)	22,370,156	22,289,813	23,514,484	22,761,670	20,035,492
総資産額 (千円)	34,007,878	31,606,759	31,302,906	29,843,373	26,219,310
1株当たり純資産 額 (円)	629.96	627.86	669.13	647.79	570.22
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 (円) ()	10.35	10.32	39.43	20.12	40.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	70.5	75.1	76.3	76.4
自己資本利益率 (%)	1.7	1.6	5.9	3.1	
株価収益率 (倍)	41.15	46.51	16.13	20.02	
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	53,071	147,318	16,914	71,435	39,647
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	255,932	1,479,020	3,040,526	33,588	310,357
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	793,031	2,904,775	1,633,135	441,944	329,860
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	2,895,419	1,322,590	2,746,896	2,421,066	2,361,916
従業員数 (名)	1,139	1,157	1,155	1,151	1,149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	767,270	789,601	774,688	914,911	859,450
経常利益 (千円)	302,734	161,177	145,248	170,782	156,967
当期純利益 又は当期純損失 (千円) ()	278,031	277,938	574,125	291,063	424,841
資本金 (千円)	1,815,000	1,815,000	1,815,000	1,815,000	1,815,000
発行済株式総数 (千株)	36,300	36,300	36,300	36,300	36,300
純資産額 (千円)	21,404,096	21,197,218	21,438,946	20,242,872	18,597,224
総資産額 (千円)	24,215,054	25,510,890	25,285,647	22,884,014	20,297,173
1株当たり純資産額 (円)	598.24	592.61	605.44	571.73	525.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	7.67	7.76	16.07	8.22	11.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.4	83.1	84.8	88.5	91.6
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	2.7	1.4	
株価収益率 (倍)	55.54	61.85	39.55	49.02	
配当性向 (%)	103.7	103.0	62.2	97.3	
従業員数 (名)	17	18	12	17	18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成18年3月期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正7年11月 愛知県西春日井郡金城村大字西志賀字中流1916番地に資本金50万円をもって設立される
- 昭和9年10月 庄内川工場 竣工 毛紡績工場として操業開始
- 昭和16年3月 猪飼毛織工場を吸収合併
- 昭和17年5月 企業合同により東洋紡績株式会社の傘下に入る
- 昭和20年5月 空襲により庄内川工場焼失
- 昭和29年3月 名古屋証券業協会の店頭売買開始
- 昭和32年3月 テレビ番組「ミユキ野球教室」放送開始
- 昭和32年10月 庄内川工場を再建 製織工場として操業開始
- 昭和36年9月 名古屋証券取引所の市場第一部に上場
- 昭和38年4月 東京証券取引所の市場第一部に上場
- 昭和38年8月 大阪証券取引所の市場第一部に上場
- 昭和38年8月 庄内川工場を増築 製織部門の集中化を計る
- 昭和45年9月 城北工場 竣工 染色・仕上工場として操業開始
- 昭和49年4月 ミユキ販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 昭和51年6月 尾西出張所 竣工 製織関係協力工場の中継基地として操業開始
- 昭和54年12月 婦人服地へ進出
- 昭和55年3月 MIYUKI PASTORAL CO.PTY LIMITED(オーストラリア)を設立(現：非連結子会社)
- 昭和60年3月 ミノバリミテッド(英国)を買収
- 昭和61年5月 電子事業へ進出
- 平成5年12月 本社を名古屋西区市場木町390番地に移転
- 平成8年12月 西志賀工場を名古屋市都市計画により閉鎖し、城北工場に集約
- 平成10年11月 都市型店舗住宅複合施設「ミユキモール」を開業
- 平成13年3月 ボン電気株式会社を買収(現 ミユキエレクトクス株式会社：連結子会社)
- 平成14年11月 アングル工業株式会社及びアングル株式会社の全株式を取得(現 アングル・ミユキ株式会社：連結子会社)
- 平成15年4月 毛織物事業を御幸毛織株式会社、小売・卸売事業を株式会社ミユキライフとしてそれぞれ分社 当社は御幸ホールディングス株式会社と商号変更し、不動産事業を兼営する持株会社となる
- 平成17年5月 ドーメルS.A.S.(仏国)が新たに持分法適用関連会社となり、ミノバリミテッド(英国)が連結子会社から持分法適用関連会社となる

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社である当社を中心に、連結子会社7社と持分法適用の関連会社3社で構成され、以下の事業で展開されております。

テキスタイル事業は、梳毛織物（主として高級紳士服地）を製造し、主にミユキ・ブランドの服地供給を行っております。

アパレル事業では、紳士服の製造及び販売を中核事業とし、特にメンズの高級イージーオーダーを主力として全国の百貨店・専門店ルート及び催事ルートを中心に展開しております。

高級肌着事業は、高級肌着を全国の百貨店を中心にアングル・ミユキブランドで供給しております。

また、電子関連事業においては、通信機器・医療機器・その他電子応用機器の製造販売及び電子部品の販売並びに各種制御ソフト開発等を展開しております。

不動産事業に関しましては、保有不動産の店舗・事務所・住宅などへの賃貸事業を行っております。事業区分毎の会社名は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分			会社名
織 維 事 業	テキスタイル事業（梳毛織物）	製造・卸売	御幸毛織（株）、 ミノバリミテッド
		卸売	鷹岡（株）、 ドーマルS.A.S.
		物流等	中京産業（株）
	アパレル事業（紳士服）	製造・販売	ミユキ販売（株）
		縫製加工	（株）ラン・クロージング
	高級肌着事業	製造・卸売	アングル・ミユキ（株）
電子関連事業	通信機器・電子応用機器・医療機器の製造・販売、電子部品の販売、各種制御ソフト開発	ミユキエレクトクス（株）	
不動産事業	店舗・事務所・住宅の賃貸	御幸ホールディングス（株）、 中京産業（株）	

印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東洋紡績(株) (注)1.3.4	大阪市北区	43,341	繊維事業	43.9 (3.2)	関係会社が原料を購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 御幸毛織(株) (注)5.6	名古屋市西区	100	繊維事業	100	役員の兼任 3名
中京産業(株) (注)5	名古屋市西区	10	繊維事業 不動産事業	100	関係会社が業務を委託 役員の兼任 1名
ミユキ販売(株) (注)6	名古屋市西区	100	繊維事業	100	関係会社の製商品を販売 役員の兼任 1名
(株)ラン・クロージン グ	大阪府 東大阪市	100	繊維事業	100	関係会社の縫製加工を受 託 役員の兼任 2名
(株)ミユキライフ (注)7	名古屋市西区	100	繊維事業	100	役員の兼任 3名
アングル・ミユキ(株) (注)6	大阪市中央区	100	繊維事業	100	役員の兼任 1名
ミユキエレクトクス(株) (注)6	名古屋市西区	100	電子関連 事業	100	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 鷹岡(株)	大阪市中央区	100	繊維事業	35.7	関係会社の製商品を販売 役員の兼任 なし
ミノバリミテッド	英国	百万ポンド 1.2	繊維事業	25.0	関係会社が製商品を購入 役員の兼任 1名
ドーマルS.A.S.	仏国	百万ユーロ 6.7	繊維事業	25.0	役員の兼任 なし

- (注) 1 支配力基準による親会社であります。
2 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 特定子会社に該当いたします。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(単位：百万円)

	御幸毛織(株) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	ミユキ販売(株) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	アングル・ミユキ(株) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	2,982	売上高 3,880	売上高 4,247
経常利益	69	経常利益 100	経常利益 2
当期純損失	35	当期純利益 20	当期純損失 95
純資産額	1,585	純資産額 366	純資産額 1,010
総資産額	3,075	総資産額 2,011	総資産額 3,331

なお、ミユキエレクトクス(株)(電子関連事業)の売上高は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 第145期事業年度末（平成19年3月31日）をもって営業活動を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	950
電子関連事業	177
不動産事業	4
全社(共通)	18
合計	1,149

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、持株会社である提出会社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	41.3	17.2	5,683

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ミユキ労働組合と称し、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟しております。

当社の連結子会社であるアングル・ミユキ(株)の労働組合は、UIゼンセン同盟アングル・ミユキ労働組合と称し、UIゼンセン同盟(地方部会)に加盟しております。

また、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に終始しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、原油・原材料価格高騰の影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落、為替相場の大きな変動により、昨年秋以降景気は踊り場局面を迎えたものとみられ、さらに年度末には、各種経済指標からは急激に減速感がうかがわれる状況に至っております。

当社グループの基幹事業である繊維業界におきましても、長期化する消費マインドの冷え込みや団塊世代の定年退職など、衣料品消費支出の縮小傾向が続き、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は、162億3百万円（前連結会計年度比0.6%減）、経常利益は4億31百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。また、持分法適用関連会社が被った損失見込み額の当社持分相当額を持分法投資損失として計上、さらにグループ各社においてたな卸資産評価損を計上するなどの特別損失が発生したため、最終損益は14億14百万円の大幅な赤字となりました。

(繊維事業)

テキスタイル事業では、団塊世代の定年退職が本格化することにより、スーツを中心としたメンズ重衣料の市場縮小傾向が進み、さらに原料高製品安の構図で苦戦するなか、優良取引先との連携、新規ルート開発などを推進いたしました。また流通在庫の増加で需要が落ち込んでいたフォーマル服地では、定番商品は受注減となりましたが、新規企画商品が堅調に推移いたしました。

アパレル事業では、企業提携販売分野で苦戦を強いられましたものの、主力である百貨店分野でメンズのイージー・オーダー取り扱い店舗の拡大に努めたことに加え、高価格帯商品であるオーダー取り扱い店舗の売場展開を開始したことで大幅な収益増となりました。また、専門店分野は、都市型専門店やセレクトショップのOEM受注が堅調に推移いたしました。

高級肌着事業では、メンズの「N-Oneアイシィファクト」、「N-Oneスタイリッシュ」のN-Oneシリーズや「エアメリーコンディション」が品質と機能性を訴求したことで堅調に推移、レディースの新ブランド「エクラヴィフ」、「ショーズ・シュシュ」のほか、「エアメリーソイビーン」も健闘いたしました。しかしながら、全般的には昨年春先からの天候不順や秋冬物シーズン前半の暖冬の影響により苦戦を強いられました。

これらの結果、繊維事業全体の当連結会計年度の業績は、小売・卸売事業を前連結会計年度末に休止したこともあり、売上高114億16百万円となり、前連結会計年度比4.0%の減収となりました。

(電子関連事業)

電子関連事業では、電子通信分野及びメカトロニクス分野で減収となったものの、医療機器分野で人工透析装置の出荷が大幅に増加、また補助人工心臓駆動装置などの受注も堅調に推移いたしました。これらにより、当連結会計年度の売上高は41億93百万円となり、前連結会計年度比9.9%の増収となりました。

(不動産事業)

当社が不動産を保有する名古屋地区におきましては、引き続き公示地価が上昇する一方で、都心部ではオフィスビルの供給が急激に増加し、商業店舗物件を含め厳しい市況になっております。このような環境下、当社は、引き続き各テナント様との関係強化や所有土地の有効活用、保有不動産の施設整備に努めた結果、当連結会計年度の売上高は5億93百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	繊維事業(千円)	電子関連事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)
当期売上高	11,416,212	4,193,133	593,731	16,203,077
前期売上高	11,892,202	3,814,149	593,645	16,299,998

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は23億61百万円で、前連結会計年度末より59百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度が3億25百万円の減少であったのに比べ、2億66百万円の収支改善となっております。各キャッシュ・フローの状況と内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・仕入債務等主要運転資金が2億54百万円減少するなど、資金収支は向上いたしましたが、前連結会計年度に実施いたしました構造改善費用等で2億79百万円の支出があったことなどから、39百万円の資金流出となりました。これにより、前連結会計年度が71百万円の資金増であったのに比べ、1億11百万円資金減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得により1億96百万円の資金支出があった一方で、投資有価証券の売却により4億49百万円の収入となりましたこと、3億10百万円の資金増となりました。これは、前連結会計年度が33百万円の資金増であったのに比べ、2億76百万円の収支改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額2億82百万円により、3億29百万円の資金支出となりましたが、前連結会計年度が4億41百万円の資金減であったのに比べ、資金流出が1億12百万円減少いたしました。

（単位：百万
円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	39	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	310	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	441	329	112
現金及び現金同等物の増減額	336	59	277
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	2,421	325
現金及び現金同等物の期末残高	2,421	2,361	59

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,391,975	6.9
電子関連事業	2,708,667	23.5
不動産事業		
合計	8,100,643	1.5

(注) 1 金額は製造原価ベースで記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,650,000	17.7	704,200	19.1
電子関連事業	4,130,000	5.9	881,000	27.2
不動産事業				
合計	10,780,000	12.9	1,585,200	23.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	11,416,212	4.0
電子関連事業	4,193,133	9.9
不動産事業	593,731	0.0
合計	16,203,077	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（繊維事業）

テキスタイル事業では、メンズ重衣料の市場が団塊世代の定年退職本格化などにより、さらに縮小するものと予想しており、企画提案や販売力の強化を推進するとともに、品質第一のものづくりを堅持し、オーダー市場におけるミユキブランドを訴求してまいります。特に、開発商品の提案やフォーマル服地をはじめとしたミユキならではの価値ある服地のオーダー高級品市場への積極的な訴求を展開いたします。

アパレル事業では、百貨店分野の取り扱い店舗増加による受注増に対応するため、受注・生産・物流の効率化に向けて業務の見直しを徹底するなど、収益性向上を目標に取り組んでまいります。

高級肌着事業は、経営基盤をより強固にするため、営業部門においては「商品開発力とマーケティング力強化」、「百貨店とのさらなる取り組み強化」、「卸先の整備と新販売チャネル開拓」を、また生産部門においては「生産改革の推進」、「自社保有技術の堅持と計画的な設備更新」を進めてまいります。

（電子関連事業）

本事業は、人工透析装置の量産体制を整備する一方で、コスト削減を図るとともに、診断システムの開発などを推進し、収益拡大を目指してまいります。

（不動産事業）

本事業は、ミユキモールを始めとする各テナント様との良好な関係の維持や保有不動産の施設整備に努めるとともに、製織工場の跡地活用として複数のオフィスビルを建設しテナント様を誘致する「ビジネスパーク」の実現を進めており、年内に順次着工の予定であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 繊維事業

テキスタイル事業の主力製品であります紳士服地においては、豪州羊毛を原料としているものが多いため、製造コストは、その市場価格に大きく影響を受けます。また、原系の供給や染色加工の発注についてもそれぞれ多くを特定の取引先様より供給を受けておりますので、当該取引先様の供給体制の動向如何によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アパレル事業は、流行に影響されやすい業種特性のため、クイックレスポンス体制を整えることで迅速な対応を図っております。しかしながら、冷夏や暖冬をはじめとする天候不順及び個人所得の動向や輸入品との競合など経済環境の変化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

高級肌着については、百貨店中心の売場構成をとっているため、景気動向如何によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。また、代表的商品の原材料を特定の取引先様より供給を受けておりますので、為替・需給動向如何によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子関連事業

電子関連事業においては、各製品事業のOEM生産を主としております。現時点では当該取引先様との関係は良好であります。将来的にこれらの企業と受注条件が変更になった場合や受注できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産事業

不動産事業におきましては、主としてテナント様からの賃貸収入から成り立っております。保有不動産物件があります名古屋地区の地価や賃貸相場が著しく下落した場合は、当社の賃貸収入が減少し、業績に影響を与える可能性があります。また、同地区の地価が著しく上昇した場合は、固定資産税の増加により業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、繊維事業において、下記のとおり行っております。

（繊維事業）

繊維事業では、消費者ニーズに合致し、高い満足感を与え、また、企業イメージの向上に寄与する「商品」を開発することを目的として行っております。

そのために、より得意先への営業貢献を意識して、他企業、公的研究機関との共同研究あるいは連携を保ちながら、新素材・新技術の利用、既存技術の高度化に基づく商品開発を推進しています。当該業務は主として御幸毛織（株）営業本部企画開発グループで行っております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、85,223千円で、すべて繊維事業の一般管理費に含まれております。

主な研究開発

素材開発

- ・ 繊細で上質なカンデプーモヘヤと生糸の複合による、際立った軽さと上品で落ち着いた光沢感に富んだ差別化高級服地の開発
- ・ スーパー200'Sの極細ウールとカシミアをブレンドした、上質感に富む差別化服地の開発
- ・ 農薬を使わずに栽培されたオーガニックコットンや染色をせずに有色羊毛の自然の色をそのまま活用した、環境を意識した差別化エコ服地の開発
- ・ 軽く、清涼感に富み、濃色性に優れた、盛夏向け差別化フォーマル地の開発

技術開発

- ・ 黄変しにくい純白フォーマル地の仕上げ加工技術を確立
- ・ 滑らかな風合いで、更に際立った光沢感を付与する、新光沢付与技術の確立

研究開発は前述のように御幸毛織（株）営業本部企画開発グループが中心となっておりますが、消費者のニーズの探索、技術シーズの調査・開発、新しい織物素材の開発、縫製技術などを含めて、グループ丸とする強力な開発体制のもとで行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持及び長期余資運用として、親会社及び一部のグループ会社において取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。

当連結会計年度末における保有株式で、連結貸借対照表計上額が取得原価を超える金額は8億23百万円で、取得原価を下回るものは5億53百万円ですが、将来の市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不足が発生した場合、評価

損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能額の範囲内に調整するために、繰延税金資産総額から評価性引当額を減額して貸借対照表に計上しております。評価性引当額の必要性の検討にあたっては、将来の課税所得及び、実現可能性の高い税務計画により判断しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。なお、当社グループは連結納税制度を適用しております。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金の計上を簡便法によっており、当社および一部の子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。また、一部の子会社は適格退職年金制度を採用しております。年金資産の金額は期末時点での時価により評価されますので、将来の市場の悪化により、退職給付費用の計上額が増加する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、経常利益4億31百万円(前連結会計年度比31.3%減)、当期純損失14億14百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は162億3百万円で前連結会計年度比0.6%の減収となりましたが、これは、当社グループの基幹事業である繊維事業が、天候不順と個人消費の伸び悩みに加え、不採算部門の撤退により減収となったもので、電子関連事業は増収、不動産事業は前連結会計年度並みとなりました。一方、売上原価の原価率が前連結会計年度より1.7ポイント上昇の70.7%となりましたため、前連結会計年度に比べ2億2百万円増加し、販売費及び一般管理費が繊維事業での構造改善施策の効果で前連結会計年度に対し1億51百万円減少いたしましたものの、営業利益は2億76百万円と前連結会計年度に対し、1億47百万円の減少となりました。

なお、事業別の分析は、第2(事業の状況)1(業績等の概要)の項目をご参照ください。

経常利益は、営業外損益が、受取配当金70百万円・持分法投資利益74百万円などの投資利益で、1億45百万円の純益となり、4億31百万円と、前連結会計年度6億27百万円から1億96百万円減少いたしました。

当期純損益は、14億14百万円の純損失で前連結会計年度7億7百万円の純利益から21億21百万円

減少いたしました。

(3) 資金の源泉及び流動性についての分析

当社グループは、当社を統括会社とするキャッシュ・マネージメント・システムに基づくグループ資金の一元集中管理と弾力的な資金調達体制を構築し、事業の運転資金はすべて自己資金によっております。なお、瞬間的な運転資金需要に対応するため、当社が主要銀行とコミットメントライン契約を締結いたしておりますが、同契約に基づく短期借入は当連結会計年度末現在で実残高はございません。

当社グループの流動資産は、118億45百万円で、うち現金及び預金23億61百万円、受取手形及び売掛金44億94百万円からなる当座資産合計は68億56百万円で、流動負債27億23百万円に対し、当座比率は251.8%と、高水準を維持しております。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・仕入債務等主要運転資金が2億54百万円減少するなど、資金収支は向上いたしましたが、前連結会計年度に実施いたしました構造改善費用等で2億79百万円の支出があったことなどから、39百万円の資金流出で、前連結会計年度が71百万円の資金増であったのに比べ、1億11百万円資金減となりました。

当連結会計年度の中で実施しました設備投資総額1億88百万円のうち、主なものは、繊維事業および電子関連事業における生産設備の更新に係るものでありますが、その所要資金は自己資金により充当いたしました。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額188,770千円で、事業のセグメントについて示すと、次のとおりであります。

繊維事業

設備投資金額は180,440千円で、生産設備の更新であります。

電子関連事業

設備投資金額は1,720千円で、生産設備の更新であります。

不動産事業

設備投資金額は6,610千円で、賃貸設備の更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市西区)	不動産事業	本社	1,377,144	801	205,753 (25,738)	5,598	1,589,297	17
城北工場 (名古屋市北区)	不動産事業	賃貸設備	291,689	473	331,170 (14,785)	3,480	626,813	
ミユキモール (名古屋市西区)	不動産事業	賃貸設備	2,659,510		5,790 (10,881)	786	2,666,087	
メゾネットミ ユキ (名古屋市西区)	不動産事業	賃貸設備	607,027		2,266 (3,159)		609,293	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アングル・ミ ユキ(株)	柏原工場 (大阪府 柏原市)	繊維事業	高級肌 着の 生産設 備	132,048	16,708	572,792 (8,189)	9,704	731,252	237

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 リース契約による賃借設備の年間リース料総額は94,891千円、リース料契約残高は161,860千円であります。

連結会社以外からの主要な賃借設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市西区)	全社共通	コンピューター	1セット	4年	9,968	14,025

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
御幸毛織(株)	本社及び城 北工場 (名古屋市 北区)	繊維事業	コンピューター	1セット	5年	15,307	17,932

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,300,000	36,300,000	名古屋証券取引 所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	36,300,000	36,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年10月26日	3,300	36,300	165,000	1,815,000	165,000	1,874,601

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	29	81	31		3,769	3,939	
所有株式数(単元)		4,187	215	17,493	884		13,369	36,148	152,000
所有株式数の割合(%)		11.58	0.59	48.39	2.45		36.98	100	

(注) 1 自己株式 895,418株は、「個人その他」に895単元、「単元未満株式の状況」に418株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	14,029	38.65
東洋紡不動産(株)	大阪市北区堂島2-1-16	1,098	3.03
瀧定名古屋(株)	名古屋市中区錦2丁目13-19	829	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	804	2.21
鷹岡(株)	大阪市中央区淡路町3丁目4-16	753	2.07
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	684	1.88
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	635	1.75
住友生命保険(相)(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	560	1.54
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュウポートフォリオ(常任代理人シテイバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	474	1.31
御幸グループ取引先持株会	名古屋市西区市場木町390番地	374	1.03
計		20,243	55.77

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は自己株式895千株(2.47%)を保有しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

4 鷹岡(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000		
	(相互保有株式) 普通株式 753,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,500,000	34,500	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	36,300,000		
総株主の議決権		34,500	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 418株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 御幸ホールディングス (株)	名古屋市西区市場木町 390番地	895,000		895,000	2.47
(相互保有株式) 鷹岡(株)	大阪市中央区淡路町 3丁目4-16	753,000		753,000	2.07
計		1,648,000		1,648,000	4.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,075	1,049,854
当期間における取得自己株式	2,248	644,725

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,816	652,273		
保有自己株式数	895,418		897,666	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ各社の市場競争力及び企業体質の強化により、良好な財務体質を維持しつつ、株主の皆様へ配当を継続して実施することを基本方針としております。このような方針のもとで当社は、グループ各社を含めた業績や将来の資金需要等経営環境を総合的に勘案しながら、長期的に安定した配当の継続を目指しております。

当社の配当は、中間配当と期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり4円、期末配当として1株当たり4円、年間1株当たり8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、保有不動産の再開発事業への投資並びに強固な財務基盤の構築に活用することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月6日 取締役会決議	141,621	4
平成20年6月24日 定時株主総会決議	141,618	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	448	515	679	648	416
最低(円)	250	346	404	391	260

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	354	346	318	304	291	293
最低(円)	325	291	295	260	270	260

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 鴨 繁 昭	昭和22年11月21日	昭和45年 4月 平成12年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 東洋紡績株式会社入社 同社参与 フィルム第2事業部長 兼大阪工業フィルム営業部長 同社理事 フィルム第2事業部長 同社取締役 フィルム第2事業総 括部長 同社取締役兼執行役員 経営企画 室長 同社取締役兼常務執行役員 パイ オ・メディカル事業本部長、メ ディカル・機能膜事業総括部長 同社取締役 当社顧問 当社取締役社長(現任)	(注) 3	5
常務取締役	社長室長 兼 管理本部長	上 田 邦 夫	昭和25年 8月30日	昭和49年 3月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 当社入社 当社経理部長 当社参与 管理部長 当社参与 社長室長兼管理・労務 ・総務部長 当社取締役 社長室長兼管理・労 務・総務部長 当社取締役 社長室長兼管理本部 長 当社常務取締役 社長室長兼管理 本部長(現任)	(注) 3	9
常務取締役	社長の特命	寺 前 健 一	昭和25年 1月 8日	昭和47年 4月 平成12年 1月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 5月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月 東洋紡績株式会社入社 同社宮城工場長 同社主幹 東洋紡ブラジル有限会 社へ出向 同社参与 東洋紡ブラジル有限会 社へ出向 同社参与 当社へ出向、顧問 中京産業株式会社取締役社長 (現任) 東洋紡績株式会社退社、当社取締 役 社長の特命 当社取締役 関連事業本部長 御幸毛織株式会社取締役社長 (現任) 当社常務取締役 社長の特命(現 任)	(注) 3	5
常務取締役	社長の特命	奥 村 潔	昭和26年12月 9日	昭和50年 3月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 当社入社 当社参与 企画関連事業部長兼不 動産事業部長 当社参与 株式会社ミユキライフ へ出向 御幸毛織株式会社取締役社長 当社取締役 社長の特命 ミユキ販売株式会社取締役社長 (現任) 株式会社ラン・クロージング取 締役社長(現任) 当社常務取締役 社長の特命(現 任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹内 芳久	昭和23年12月19日	昭和47年3月 平成11年6月	当社入社 当社参与マーチャンダイジング 企画総括部長兼ミユキハンド レッドクラブ事業プロジェクト 部長、ミユキビスポークサロン事 業プロジェクト部長 平成14年4月 平成14年6月	(注)4	13
監査役		榎原 誠慈	昭和31年10月17日	昭和55年4月 昭和63年1月 平成13年9月	九州電力株式会社入社 東洋紡績株式会社入社 同社管理部決算グループマネー ジャー兼管理部計画・管理グ ループマネージャー 平成17年4月 同社財務経理部管理グループマ ネージャー兼関係会社管理グ ループマネージャー 平成18年1月 平成18年4月	(注)5	-
監査役		森田 盛人	昭和27年1月29日	昭和49年4月 平成13年5月 平成16年10月 平成17年4月	東洋紡績株式会社入社 同社資金部長 同社参与 資金部長 同社参与 経営企画室勤務兼財務 経理部勤務 平成18年12月 同社参与 グループ経営管理室長 兼財務経理部勤務(現任) 平成19年6月	(注)6	-
計							39

(注) 1 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2 監査役の榎原誠慈及び森田盛人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の竹内芳久の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の榎原誠慈の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の森田盛人の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
香山 和正	昭和27年1月16日	昭和49年4月 平成13年10月 平成16年10月 平成17年6月	東洋紡績株式会社入社 同社エステルステーブル事業部長 同社参与 生活・産業資材事業部長 同社参与 生活・産業資材事業部長兼スパンボンド 事業部長 平成18年4月 同社参与 機能NW事業総括部長兼スパンボンド事 業部長 平成20年4月 同社執行役員 経営企画室、グループ経営管理室の統 括 経営企画室長(現任)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値（顧客価値 株主価値 パートナー価値 専門・技能価値 職場価値）向上のため、「経営の透明性の確保」、「公正性重視」の考え方にたち、持株会社として連結時代に対応したグループ・ガバナンスの強化及びリスク管理とコンプライアンス強化を図ることが重要であると認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

イ 当社は監査役設置会社であります。

ロ 監査役会は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。

なお、社外取締役は選任しておりません。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、少人数で構成しており、機動的な運営が可能な規模となっております。また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び経営会議にて審議するとともに、グループ各社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

当社の取締役の多くは、主要な子会社の代表者を兼ねておりますが、取締役の任期を1年とすることによって、業務執行責任の明確化を図っております。

各監査役は、グループ各社の取締役会の他、主要会議に定例的に出席し、会社の業務執行に対する適正な監査を実施しております。

また当社は、内部通報者保護規程及び内部通報制度に基づき、社内及び社外に相談窓口を設置し、グループ各社を対象に運用しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

1. 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

2. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制室（2名）を設置し、当社グループにおける内部監査の実施及び内部統制システムの構築を推進しております。

監査役は、子会社各社の監査役と緊密な連携をはかり、「グループ監査役連絡会」を定期的に開催するなど、当社グループの良質な企業統治体制の確立に向けて活動しております。

また、監査役と会計監査人の連携状況は次のとおりであります。

1. 監査役は、会計監査人から監査計画書の提出を受け、説明を聞き、意見交換を行っております。
2. 中間期、及び期末の決算における監査について意見交換を年2回実施しております。
3. 現預金、有価証券の実地棚卸に監査役が立会っております。
4. 監査報告書受領に際しては、期末決算に関する気付事項等の説明を受け、意見交換を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携しながら、当社及びグループ各社において効率的な監査活動を行っております。なお、社外監査役のサポート体制といたしましては、現在、専任の担当者は配置しておりませんが、必要に応じて管理部門のスタッフがサポートしております。

会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人に委嘱しており、会計監査を受け、公正で透明な経営の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡憲正氏、中谷敏久氏及び石井幹太氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補3名、その他2名であります。なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の檜原誠慈氏は親会社である東洋紡績（株）の財務経理部長を兼務しており、また森田盛人氏は同社のグループ経営管理室長を兼務しております。営業取引としては、当社の子会社が同社より原料を購入しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守とリスク管理につきましては、顧問弁護士、顧問税理士、顧問弁理士より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、監査法人には、通常の財務諸表監査を通じて財務情報の信頼性に関する助言を適宜受けております。

また、情報開示については社内規程に従い、情報開示の必要性の有無について調査のうえ、「情報開示検討会議」を開催し対応することとしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：
取締役を支払った報酬	99,288千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26,000千円
監査役を支払った報酬	13,120千円	
計	112,408千円	上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行う取締役会とグループ各社の代表者が業務執行状況を報告する経営会議をそれぞれ監査役出席のもと、毎月最低1回以上開催し、透明性の高い機動的な運営を行っております。

また、積極的な情報公開として、当社ホームページ上に決算情報、決算情報以外の適時開示資料、ニュースリリースの状況を開示しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,421,066		2,361,916	
2 受取手形及び売掛金	6	4,795,313		4,494,386	
3 たな卸資産		4,633,588		4,673,789	
4 繰延税金資産		311,862		255,902	
5 その他		616,416		137,570	
貸倒引当金		128,785		77,826	
流動資産合計		12,649,461	42.4	11,845,738	45.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	6,095,142		5,739,503	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	113,545		95,418	
(3) 土地	3	1,763,531		1,763,531	
(4) その他		70,505		76,789	
有形固定資産合計		8,042,725	27.0	7,675,242	29.3
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権等	2	64,166		153,082	
無形固定資産合計		64,166	0.2	153,082	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	7,523,359		5,138,969	
(2) 長期貸付金		4,148		2,382	
(3) 保険積立金		1,022,371		1,034,357	
(4) 繰延税金資産		87,812		3,364	
(5) その他		673,956		578,803	
貸倒引当金		224,629		212,632	
投資その他の資産合 計		9,087,018	30.4	6,545,245	24.9
固定資産合計		17,193,911	57.6	14,373,571	54.8
資産合計		29,843,373	100.0	26,219,310	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	1,819,699		1,773,727	
2 1年以内長期借入金	3	46,786		46,786	
3 未払金		459,382		221,606	
4 未払法人税等		20,276		22,942	
5 賞与引当金		236,362		215,451	
6 返品調整引当金		40,623		46,496	
7 その他		417,358		396,269	
流動負債合計		3,040,488	10.2	2,723,281	10.4
固定負債					
1 長期借入金	3	417,575		370,789	
2 繰延税金負債		418,173		31,191	
3 退職給付引当金		1,732,018		1,600,869	
4 役員退職引当金		134,897		140,701	
5 修繕引当金				12,000	
6 預り保証金	3	1,213,769		1,208,082	
7 長期未払金		5,618		5,618	
8 負ののれん		93,874		78,228	
9 その他		25,286		13,055	
固定負債合計		4,041,213	13.5	3,460,536	13.2
負債合計		7,081,702	23.7	6,183,817	23.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,815,000	6.1	1,815,000	6.9
2 資本剰余金		1,874,601	6.3	1,874,601	7.2
3 利益剰余金		17,897,331	60.0	16,199,326	61.8
4 自己株式		442,567	1.5	442,879	1.7
株主資本合計		21,144,366	70.9	19,446,049	74.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,547,874	5.2	512,970	1.9
2 為替換算調整勘定		69,429	0.2	76,472	0.3
評価・換算差額等合 計		1,617,304	5.4	589,443	2.2
純資産合計		22,761,670	76.3	20,035,492	76.4

負債純資産合計	29,843,373	100.0	26,219,310	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			16,299,998	100.0	16,203,077	100.0
売上原価			11,247,069	69.0	11,449,393	70.7
売上総利益			5,052,928	31.0	4,753,684	29.3
販売費及び一般管理費	1 ・2		4,629,249	28.4	4,477,622	27.6
営業利益			423,678	2.6	276,062	1.7
営業外収益						
1 受取利息		1,826			4,782	
2 受取配当金		76,198			70,841	
3 保険積立金収益		7,690			2,800	
4 持分法による投資利益		109,835			74,399	
5 その他		52,271	247,822	1.5	65,707	218,530
1.3						
営業外費用						
1 支払利息		6,244			7,718	
2 従業員預り金利息		450			359	
3 たな卸資産処分損		5,357			7,801	
4 シンジケートローン 手数料		18,235			18,000	
5 デリバティブ評価損					13,637	
6 その他		13,296	43,583	0.3	15,955	63,472
0.4						
経常利益			627,918	3.8	431,120	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		744,176			1,792		
2 投資有価証券分配金		16,101					
3 貸倒引当金戻入額		30,638			44,708		
4 その他		3,635	794,552	4.9	272	46,773	0.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損	8	63,866			562,871		
2 構造改善費用	3	201,045					
3 事業撤退損	4	364,619					
4 減損損失	5				93,516		
5 リース資産解約損					22,510		
6 固定資産除却損	6	29,933			2,258		
7 固定資産売却損	7	1,365					
8 持分法による投資損失	9				618,768		
9 異常操業差損		106,779					
10 投資有価証券評価損		9,056	776,666	4.8	388	1,300,314	8.0
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			645,804	4.0		822,420	5.1
法人税、住民税及び事 業税		42,004			34,863		
法人税等調整額		103,301	61,297	0.3	557,256	592,120	3.6
当期純利益又は 当期純損失()			707,101	4.3		1,414,541	8.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,633	17,544,336	440,614	20,793,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			212,459		212,459
剰余金の配当			141,631		141,631
当期純利益			707,101		707,101
自己株式の取得				2,374	2,374
自己株式の処分		31	14	420	374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		31	352,995	1,953	351,010
平成19年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	17,897,331	442,567	21,144,366

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,699,894	21,234	2,721,128	23,514,484
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				212,459
剰余金の配当				141,631
当期純利益				707,101
自己株式の取得				2,374
自己株式の処分				374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,152,019	48,195	1,103,824	1,103,824
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,152,019	48,195	1,103,824	752,813
平成19年3月31日残高(千円)	1,547,874	69,429	1,617,304	22,761,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	17,897,331	442,567	21,144,366
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			283,245		283,245
当期純損失			1,414,541		1,414,541
自己株式の取得				1,183	1,183
自己株式の処分			219	871	652
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,698,005	311	1,698,317
平成20年 3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	16,199,326	442,879	19,446,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,547,874	69,429	1,617,304	22,761,670
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				283,245
当期純損失				1,414,541
自己株式の取得				1,183
自己株式の処分				652
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,034,904	7,043	1,027,861	1,027,861
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,034,904	7,043	1,027,861	2,726,178
平成20年 3月31日残高(千円)	512,970	76,472	589,443	20,035,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	645,804	822,420
2		減価償却費	355,354	381,439
3		減損損失		93,516
4		負ののれん償却額	15,645	15,645
5		返品調整引当金の増加	72	5,872
6		貸倒引当金の減少	20,602	62,956
7		賞与引当金の減少	29,299	20,910
8		退職給付引当金の減少	230,109	131,149
9		役員退職引当金の増減(は減少)	15,616	5,804
10		受取利息及び受取配当金	78,025	75,623
11		持分法による投資損益(は利益)	109,835	544,368
12		投資有価証券売却益	744,176	1,792
13		投資有価証券評価損	9,056	388
14		固定資産除却損	29,933	2,258
15		構造改善費用	125,247	
16		事業撤退損	9,949	
17		売上債権の減少	157,752	300,927
18		たな卸資産の増加	314,932	40,200
19		仕入債務の増減(は減少)	297,444	45,971
20		未払消費税等の増減(は減少)	57,841	20,598
21		事業税	9,807	3,858
22		その他	198,324	4,811
		小計	222,661	147,173
23		利息及び配当金の受取額	88,618	91,270
24		利息の支払額	6,694	8,077
25		構造改善費用の支払額	127,301	243,415
26		事業撤退損の支払額	6,574	35,869
27		法人税等の支払額	99,273	56,840
28		法人税等の還付額		66,112
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			71,435	39,647
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	184,371	80,391
2		無形固定資産の取得による支出	22,918	116,527
3		投資有価証券の取得による支出	510,541	8,256
4		投資有価証券の売却による収入	740,780	449,161
5		貸付の回収による収入	1,673	1,766
6		保険積立金取得による支出	154,947	54,137
7		保険積立金解約による収入	147,068	55,639
8		その他の投資売却による収入	16,845	
9		その他		63,104
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			33,588	310,357

財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		46,786	46,786
2 配当金の支払額		353,103	282,676
3 民事再生に係る債務の返済による支出		40,055	
4 自己株式の取得による支出		2,374	1,049
5 自己株式の処分による収入		374	652
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,944	329,860
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		336,920	59,150
現金及び現金同等物の期首残高		2,746,896	2,421,066
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び同等物の増加額		11,091	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,421,066	2,361,916

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 御幸毛織(株) (株)ミユキライフ ミユキ販売(株) (株)ラン・クロージング ミユキエレクトクス(株) アングル・ミユキ(株)</p> <p>(2) MIYUKI PASTORAL CO.PTY.LIMITED ほか計2社については総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。 なお、従来、非連結子会社でありました(株)トップジェント・パワーズは連結子会社ミユキ販売(株)に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) MIYUKI PASTORAL CO.PTY.LIMITED ほか計2社については総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 鷹岡(株) ミノバリミテッド ドメールS.A.S</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び前項(1)以外の関連会社1社に対する投資については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 鷹岡(株) ミノバリミテッド ドメールS.A.S</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法		

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
------	--	---

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
たな卸資産	主として総平均法に基づく低価法	同左
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	定率法 但し、親会社の一部資産及び連結子会 社の一部については、定額法 また、平成10年 4月 1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ても定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。	同左
有形固定資産		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年 度より平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。これによる損益に 与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により、取得価 額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。これにより、 営業利益及び経常利益は11,094千円 減少しており、税金等調整前当期純損 失は11,094千円増加しております。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 但し、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	同左
(3)重要な引当金の計上基準		

<p>貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 同左</p>
<p>賞与引当金</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>返品調整引当金</p>	<p>一部の連結子会社は、返品に伴う損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員退職引当金	役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
修繕引当金		当社が保有する不動産に係る大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の策定時より工事の完成時にわたり、均等額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社が保有する不動産に係る大規模修繕計画を策定いたしましたので、当該計画に基づき費用計上見込額を修繕引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度において売上原価が12,000千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は、同額多く計上されております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。	負ののれんの償却は、10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,761,670千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」と掲記しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度10,945千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は平成20年3月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である鷹岡株式会社の株式売却の方針を決議いたしました。</p> <p>なお、売却株式数、売却金額、売却時期等詳細につきましては未定であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,079,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,423,398千円
2 国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円	2 国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 735,551千円 土地 572,792千円 計 1,308,343千円 担保付債務 長期借入金 464,361千円 (1年以内返済予定金額を含む) 預り保証金 532,413千円 計 996,774千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 710,024千円 土地 572,792千円 計 1,282,816千円 担保付債務 長期借入金 417,575千円 (1年以内返済予定金額を含む) 預り保証金 532,413千円 計 949,988千円
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,205,351千円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,564,370千円
5 偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行っております。 保証債務額 621,651千円 うち外貨建 (2,270千英ポンド 387千ユーロ 290千ドル)	5 偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行っております。 保証債務額 473,366千円 うち外貨建 (2,114千英ポンド 297千ユーロ 29千ドル)
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 237,173千円 支払手形 56,398千円	6
7 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,000,000千円	7 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">280,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,999,656千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,396千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,622千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,671千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度における研究開発費56,410千円は、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構造転換に伴う特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">178,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他構造転換に伴う諸費用</td> <td style="text-align: right;">22,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,045千円</td> </tr> </table> <p>4 事業撤退損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損及び処分損</td> <td style="text-align: right;">191,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業撤退に伴う諸費用</td> <td style="text-align: right;">172,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,619千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	280,550千円	給料手当賞与金	1,999,656千円	賞与引当金繰入額	120,396千円	退職給付費用	84,622千円	役員退職引当金繰入額	23,883千円	貸倒引当金繰入額	3,671千円	構造転換に伴う特別退職金等	178,216千円	その他構造転換に伴う諸費用	22,828千円	計	201,045千円	たな卸資産評価損及び処分損	191,768千円	その他事業撤退に伴う諸費用	172,851千円	計	364,619千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">299,358千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">2,004,262千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,971千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,615千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,709千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度における研究開発費85,223千円は、一般管理費に含まれております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (医療機器製造 設備等)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府 東 大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、過去2期以上にわたり営業損失になるなど収益性の著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,516千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物91,732千円、その他1,784千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額で測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	広告宣伝費	299,358千円	給料手当賞与金	2,004,262千円	賞与引当金繰入額	107,707千円	退職給付費用	53,971千円	役員退職引当金繰入額	18,615千円	貸倒引当金繰入額	3,709千円	用途	種類	場所	事業用資産 (医療機器製造 設備等)	建物及び構築物、 その他	大阪府 東 大阪市
広告宣伝費	280,550千円																																										
給料手当賞与金	1,999,656千円																																										
賞与引当金繰入額	120,396千円																																										
退職給付費用	84,622千円																																										
役員退職引当金繰入額	23,883千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,671千円																																										
構造転換に伴う特別退職金等	178,216千円																																										
その他構造転換に伴う諸費用	22,828千円																																										
計	201,045千円																																										
たな卸資産評価損及び処分損	191,768千円																																										
その他事業撤退に伴う諸費用	172,851千円																																										
計	364,619千円																																										
広告宣伝費	299,358千円																																										
給料手当賞与金	2,004,262千円																																										
賞与引当金繰入額	107,707千円																																										
退職給付費用	53,971千円																																										
役員退職引当金繰入額	18,615千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,709千円																																										
用途	種類	場所																																									
事業用資産 (医療機器製造 設備等)	建物及び構築物、 その他	大阪府 東 大阪市																																									

<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,933千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365千円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9</p>	建物及び構築物	4,839千円	機械装置及び運搬具	813千円	解体費	15,839千円	その他	8,440千円	計	29,933千円	施設利用権等	1,365千円	計	1,365千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 たな卸資産評価損 使用ブランドの廃止、時価の下落などに伴い、著しい陳腐化が懸念される棚卸資産に対するものであります。</p> <p>9 持分法による投資損失 当連結会計年度において、持分法適用関連会社の鷹岡(株)は、仕入先の意図的な工作を原因とする棚卸資産の消失にともない異常な損失を被りましたので、当連結会計年度における当該会社の純資産の毀損額の当社持分相当額を損失計上したものであります。</p>	機械装置及び運搬具	862千円	解体費	1,105千円	その他	290千円	計	2,258千円
建物及び構築物	4,839千円																						
機械装置及び運搬具	813千円																						
解体費	15,839千円																						
その他	8,440千円																						
計	29,933千円																						
施設利用権等	1,365千円																						
計	1,365千円																						
機械装置及び運搬具	862千円																						
解体費	1,105千円																						
その他	290千円																						
計	2,258千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,300,000			36,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,158,301	5,300	877	1,162,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,987株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 313株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 877株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	212,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	141,631	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,623	4	平成19年3月31 日	平成19年6月27 日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,300,000			36,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,162,724	3,075	1,816	1,163,983

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,816株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,623	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	141,621	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,618	4	平成20年3月31 日	平成20年6月25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,421,066千円 現金及び現金同等物 2,421,066千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,361,916千円 現金及び現金同等物 2,361,916千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具器具及び備品)	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	取得価額相当額
482,400千円	378,946千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
247,411千円	202,866千円
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
25,039千円	42,772千円
期末残高相当額	期末残高相当額
209,948千円	133,307千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
88,356千円	69,876千円
1年超	1年超
122,885千円	76,486千円
計	計
211,241千円	146,362千円
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高
25,039千円	13,054千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
100,818千円	94,891千円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
17,386千円	12,231千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
83,432千円	82,659千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が 取得原価を超えるも の						
株式	944,201	3,021,112	2,076,910	922,702	1,746,238	823,536
その他	9,679	13,600	3,920	9,679	9,960	280
小計	953,881	3,034,712	2,080,830	932,382	1,756,198	823,816
連結貸借対照表計上 額が 取得原価を超えない もの						
株式	1,955,515	1,895,690	59,824	1,984,135	1,430,795	553,339
小計	1,955,515	1,895,690	59,824	1,984,135	1,430,795	553,339
合計	2,909,396	4,930,402	2,021,006	2,916,517	3,186,994	270,476

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、有価証券について388千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	1,187,951	2,223
売却益の合計額(千円)	744,176	1,792

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	2,205,351	1,564,370
合計	2,205,351	1,564,370
その他有価証券		
非上場株式	387,605	387,605
非上場債券		
合計	387,605	387,605

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社グループはデリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のためには利用しない方針であります。また、為替予約取引は、向こう3ヶ月間の外貨建仕入高計画の合計額を限度とする方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引の契約先は極めて信頼度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は資金担当部門においてその取引内容及び残高を常時把握し、適時担当役員に報告しております。また、決算時には取締役会への報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	買建								
	米ドル					1,803		1,691	112
	英ポンド	128,637		130,423	1,786	262,321		250,482	11,838
	ユーロ	8,249		8,351	101	9,074		9,275	201
	合計	136,886		138,775	1,888	273,199		261,449	11,749

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入商品代金の支払に充てるためのものであります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(当社)、適格退職年金制度(当社及び連結子会社1社)及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金制度と適格退職年金制度の確定給付企業年金(規約型)への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年3月1日に厚生労働大臣から過去分と将来分返上の認可を受け、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、この納付による影響額は5,211千円で、当連結会計年度において費用計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,380,552千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">648,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732,018千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,279千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">171,972千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行返上差額</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,463千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金代行返上益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,463千円</td> </tr> </table> <p>a 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>b 割増退職金は構造改革に伴う退職者に支払ったものであり、損益計算書上、特別損失に計上しております。</p> <p>c</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	2,380,552千円	年金資産	648,534千円	退職給付引当金(+)	1,732,018千円	勤務費用	154,279千円	臨時に支払った割増退職金等	171,972千円	厚生年金基金代行返上差額	5,211千円	退職給付費用	331,463千円	厚生年金代行返上益	千円	計	331,463千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社)、適格退職年金制度(連結子会社1社)を設けております。 また、確定拠出型の制度として、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,209,840千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">608,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,869千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,049千円</td> </tr> </table> <p>a 同左</p> <p>b</p> <p>c その他は、中小企業退職金共済制度への拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	2,209,840千円	年金資産	608,971千円	退職給付引当金(+)	1,600,869千円	勤務費用	110,258千円	その他	14,790千円	計	125,049千円
退職給付債務	2,380,552千円																														
年金資産	648,534千円																														
退職給付引当金(+)	1,732,018千円																														
勤務費用	154,279千円																														
臨時に支払った割増退職金等	171,972千円																														
厚生年金基金代行返上差額	5,211千円																														
退職給付費用	331,463千円																														
厚生年金代行返上益	千円																														
計	331,463千円																														
退職給付債務	2,209,840千円																														
年金資産	608,971千円																														
退職給付引当金(+)	1,600,869千円																														
勤務費用	110,258千円																														
その他	14,790千円																														
計	125,049千円																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">79,899千円</td></tr> <tr><td>有形・無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">116,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">700,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">54,687千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">534,116千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,713,429千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,928,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,125,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,109千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">14,752千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">806,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">18,498千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	79,899千円	有形・無形固定資産償却	116,485千円	貸倒引当金	123,785千円	賞与引当金	95,821千円	退職給付引当金	700,344千円	役員退職引当金	54,687千円	有価証券評価損	534,116千円	繰越欠損金	1,713,429千円	その他	509,832千円	繰延税金資産小計	3,928,401千円	評価性引当額	3,125,292千円	繰延税金資産合計	803,109千円	連結子会社の資産の評価差額	14,752千円	有価証券評価差額	806,855千円	繰延税金負債合計	821,608千円	繰延税金負債の純額	18,498千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">277,669千円</td></tr> <tr><td>有形・無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">112,024千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,337千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">653,504千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">57,546千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">535,080千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,925,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039,920千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,752,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,472千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">14,752千円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">25,816千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">18,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,074千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	277,669千円	有形・無形固定資産償却	112,024千円	貸倒引当金	109,213千円	賞与引当金	88,337千円	退職給付引当金	653,504千円	役員退職引当金	57,546千円	有価証券評価損	535,080千円	繰越欠損金	1,925,514千円	その他	281,028千円	繰延税金資産小計	4,039,920千円	評価性引当額	3,752,447千円	繰延税金資産合計	287,472千円	連結子会社の資産の評価差額	14,752千円	在外関係会社の留保利益	25,816千円	有価証券評価差額	18,828千円	繰延税金負債合計	59,397千円	繰延税金資産の純額	228,074千円
たな卸資産評価減	79,899千円																																																																		
有形・無形固定資産償却	116,485千円																																																																		
貸倒引当金	123,785千円																																																																		
賞与引当金	95,821千円																																																																		
退職給付引当金	700,344千円																																																																		
役員退職引当金	54,687千円																																																																		
有価証券評価損	534,116千円																																																																		
繰越欠損金	1,713,429千円																																																																		
その他	509,832千円																																																																		
繰延税金資産小計	3,928,401千円																																																																		
評価性引当額	3,125,292千円																																																																		
繰延税金資産合計	803,109千円																																																																		
連結子会社の資産の評価差額	14,752千円																																																																		
有価証券評価差額	806,855千円																																																																		
繰延税金負債合計	821,608千円																																																																		
繰延税金負債の純額	18,498千円																																																																		
たな卸資産評価減	277,669千円																																																																		
有形・無形固定資産償却	112,024千円																																																																		
貸倒引当金	109,213千円																																																																		
賞与引当金	88,337千円																																																																		
退職給付引当金	653,504千円																																																																		
役員退職引当金	57,546千円																																																																		
有価証券評価損	535,080千円																																																																		
繰越欠損金	1,925,514千円																																																																		
その他	281,028千円																																																																		
繰延税金資産小計	4,039,920千円																																																																		
評価性引当額	3,752,447千円																																																																		
繰延税金資産合計	287,472千円																																																																		
連結子会社の資産の評価差額	14,752千円																																																																		
在外関係会社の留保利益	25,816千円																																																																		
有価証券評価差額	18,828千円																																																																		
繰延税金負債合計	59,397千円																																																																		
繰延税金資産の純額	228,074千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.8</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等損金不算入の費用	5.0	受取配当金等益金不算入の収益	2.9	住民税均等割等	3.1	評価性引当額	56.1	持分法による投資利益	6.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	16.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
国内の法定実効税率 (調整)	40.6																																																																		
交際費等損金不算入の費用	5.0																																																																		
受取配当金等益金不算入の収益	2.9																																																																		
住民税均等割等	3.1																																																																		
評価性引当額	56.1																																																																		
持分法による投資利益	6.9																																																																		
その他	0.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.8																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (千円)	電子関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,892,202	3,814,149	593,645	16,299,998		16,299,998
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替 高	36,294		165,747	202,041	(202,041)	
計	11,928,497	3,814,149	759,392	16,502,039	(202,041)	16,299,998
営業費用	11,616,015	3,649,605	435,200	15,700,821	175,497	15,876,319
営業利益	312,481	164,544	324,191	801,217	(377,538)	423,678
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,501,122	3,500,116	7,036,268	21,037,507	8,805,865	29,843,373
減価償却費	46,310	16,471	290,480	353,262	2,092	355,354
資本的支出	68,356	10,977	127,506	206,840		206,840

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (千円)	電子関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,416,212	4,193,133	593,731	16,203,077		16,203,077
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替 高	42,317		155,558	197,875	(197,875)	
計	11,458,529	4,193,133	749,289	16,400,953	(197,875)	16,203,077
営業費用	11,256,387	4,102,894	408,966	15,768,248	158,766	15,927,015
営業利益	202,142	90,239	340,322	632,704	(356,642)	276,062
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,056,490	2,777,985	6,608,025	19,442,501	6,776,808	26,219,310
減価償却費	81,395	14,775	283,133	379,303	2,135	381,439
減損損失		3,126	90,390	93,516		93,516

資本的支出	180,440	1,720	6,610	188,770		188,770
-------	---------	-------	-------	---------	--	---------

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 繊維事業.....テキスタイル事業 梳毛織物の製造・販売
アパレル事業 紳士・婦人服の製造・販売
肌着事業 高級肌着の製造・販売
 - (2) 電子関連事業.....通信機器、医療機器、電子応用機器の製造・販売及び各種制御ソフトの開発
 - (3) 不動産事業.....店舗、事務所、住宅の賃貸
- 3 営業費用のうち、親会社本社の管理部門費配賦不能費用として、消去又は全社の項目に含めております。
- 前連結会計年度 388,050千円
当連結会計年度 356,642千円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)並びに管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 8,515,157千円
当連結会計年度 6,466,205千円
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「繊維事業」が6,397千円、「電子関連事業」が775千円、「不動産事業」が2,519千円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が1,401千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社が保有する不動産に係る大規模修繕計画を策定いたしましたので、当該計画に基づき費用計上見込額を修繕引当金として計上しております。この変更に伴い、「不動産事業」で12,000千円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等				
持分法 適用 会社	ミノバリ ミテッド	英国	1,246	毛織物 製造業	25	兼任1名	保証 債務	1,798		621,651

(注) ミノバリミテッドの銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料については市場の金利水準を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等				
持分法 適用 会社	ミノバリ ミテッド	英国	1,246	毛織物 製造業	25	兼任1名	保証 債務	473,366		

(注) ミノバリミテッドの銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料については市場の金利水準を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円79銭	1株当たり純資産額	570円22銭
1株当たり当期純利益	20円12銭	1株当たり当期純損失	40円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,761,670	20,035,492
純資産の部の合計額から 控除する額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,761,670	20,035,492
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,137	35,136

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	707,101	1,414,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失() (千円)	707,101	1,414,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,138	35,136

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

--	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	46,786	46,786		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	417,575	370,789		平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 従業員預り金	72,342	69,293	0.5	
合計	536,704	486,869		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内返済予定金額を含む)には別除権付債権417,575千円を含んでおります。
3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,786	46,786	46,786	46,786

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,904,741		2,046,470	
2 前払費用		4,907		9,475	
3 繰延税金資産		93,769		83,445	
4 関係会社短期貸付金		3,869,735		3,891,454	
5 未収入金	1	549,743		168,337	
6 未収消費税等		6,880			
7 その他流動資産		57,277		21,845	
流動資産合計		6,487,055	28.3	6,221,028	30.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2・3	8,708,398		8,712,915	
減価償却累計額		3,148,140	5,560,257	3,399,554	5,313,360
(2) 構築物	2	585,739		587,832	
減価償却累計額		343,288	242,451	367,112	220,720
(3) 車輛及び運搬具		18,487		14,976	
減価償却累計額		16,446	2,041	13,701	1,274
(4) 工具器具及び備品		133,314		133,314	
減価償却累計額		120,989	12,325	123,115	10,198
(5) 土地			1,182,185		1,182,185
(6) 建設仮勘定			2,625		10,773
有形固定資産合計		7,001,885	30.6	6,738,513	33.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	2				
(1) ソフトウェア		6,372		4,236	
(2) 施設利用権等		9,022		8,161	
無形固定資産合計		15,394	0.1	12,398	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,134,669		3,431,224	
(2) 関係会社株式		3,074,536		2,957,923	
(3) 出資金		4,094		4,094	
(4) 長期前払費用		10,355			
(5) 保険積立金		1,003,996		1,015,947	
(6) 繰延税金資産				2,063	
(7) その他の投資		323,226		261,402	
貸倒引当金		171,200		347,422	
投資その他の資産合 計		9,379,678	41.0	7,325,232	36.1
固定資産合計		16,396,958	71.7	14,076,144	69.4
資産合計		22,884,014	100.0	20,297,173	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	1	386,124		87,802	
2 未払費用		9,909		6,675	
3 未払法人税等		6,829		2,487	
4 未払消費税等				13,111	
5 前受金		38,183		37,622	
6 CMS預り金	1	99,423		124,408	
7 預り金		12,935		5,035	
8 従業員預り金		72,342		18,637	
9 賞与引当金		15,714		15,944	
流動負債合計		641,462	2.8	311,724	1.5
固定負債					
1 繰延税金負債		431,819			
2 退職給付引当金		361,031		160,722	
3 役員退職引当金		48,500		60,800	
4 預り保証金	3	1,158,328		1,154,702	
5 修繕引当金				12,000	
固定負債合計		1,999,679	8.7	1,388,224	6.9
負債合計		2,641,142	11.5	1,699,948	8.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,815,000	7.9	1,815,000	8.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,874,601		1,874,601	
資本剰余金合計		1,874,601	8.2	1,874,601	9.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		453,750		453,750	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		15,402,697		14,694,391	
利益剰余金合計		15,856,447	69.3	15,148,141	74.7
4 自己株式		429,221	1.9	429,400	2.1
株主資本合計		19,116,827	83.5	18,408,342	90.7
評価・換算差額等					

その他有価証券評 価 差額金		1,126,044	4.9		188,881	0.9
評価・換算差額等 合計		1,126,044	4.9		188,881	0.9
純資産合計		20,242,872	88.5		18,597,224	91.6
負債純資産合計		22,884,014	100.0		20,297,173	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1	914,911	914,911	100.0	859,450	859,450	100.0
売上原価	1	440,153	440,153	48.1	437,383	437,383	50.9
売上総利益			474,758	51.9		422,067	49.1
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		16,533			16,479		
2 販売等手数料		105,880			104,689		
3 給料手当賞与金		123,535			116,033		
4 賞与引当金繰入額		15,714			15,944		
5 退職給付費用		35,374			5,811		
6 役員報酬		79,956			76,472		
7 役員退職引当金繰入額		11,900			12,300		
8 福利厚生費		28,992			26,825		
9 減価償却費		29,496			31,300		
10 旅費通信費		27,575			29,176		
11 交際費		8,371			8,044		
12 事業税		9,807			3,858		
13 租税課金		22,215			20,431		
14 修繕費		10,166			12,484		
15 管理費分担金		182,000			152,850		
16 その他経費		44,528	388,050	42.4	41,370	356,749	41.5
営業利益			86,708	9.5		65,317	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	40,151			43,034		
2 受取配当金	2	68,982			68,329		
3 保険積立金収益		1,728			1,363		
4 その他の営業外収益		6,322	117,184	12.8	9,803	122,529	14.3
営業外費用							
1 支払利息	2	3,942			3,799		
2 従業員預り金利息		450			110		
3 シンジケートローン手数料		18,235			18,000		
4 控除対象外消費税等					3,662		
5 その他の営業外費用		10,481	33,109	3.6	5,307	30,880	3.6
経常利益			170,782	18.7		156,967	18.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		2,228			4,431		
2 投資有価証券売却益		389,091			1,792		
3 関係会社株式売却益		355,085					
4 投資有価証券分配益		16,101					
5 その他		2,407	764,914	83.6	272	6,496	0.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入					180,652		
2 構造改善費用	3	186,225					
3 事業撤退損	4	328,658					
4 投資有価証券評価損		5,200			221		
5 関係会社株式評価損					116,612		
6 固定資産除却損		10,832	530,915	58.0	1,109	298,596	34.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			404,781	44.2		135,133	15.7
法人税、住民税及び 事業税		64,028			56,385		
法人税等調整額		49,689	113,717	12.4	346,093	289,708	33.7
当期純利益又は 当期純損失()			291,063	31.8		424,841	49.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	31	1,874,633
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			31	31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			31	31
平成19年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601		1,874,601

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	453,750	15,465,739	15,919,489	427,268	19,181,855
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		212,459	212,459		212,459
剰余金の配当		141,631	141,631		141,631
当期純利益		291,063	291,063		291,063
自己株式の取得				2,374	2,374
自己株式の処分		14	14	420	374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		63,042	63,042	1,953	65,027
平成19年3月31日残高(千円)	453,750	15,402,697	15,856,447	429,221	19,116,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,257,091	2,257,091	21,438,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			212,459
剰余金の配当			141,631
当期純利益			291,063

自己株式の取得			2,374
自己株式の処分			374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,131,046	1,131,046	1,131,046
事業年度中の変動額合計(千円)	1,131,046	1,131,046	1,196,074
平成19年3月31日残高(千円)	1,126,044	1,126,044	20,242,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	1,874,601
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	1,874,601

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	453,750	15,402,697	15,856,447	429,221	19,116,827
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		283,245	283,245		283,245
当期純損失		424,841	424,841		424,841
自己株式の取得				1,049	1,049
自己株式の処分		219	219	871	652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		708,306	708,306	178	708,484
平成20年3月31日残高(千円)	453,750	14,694,391	15,148,141	429,400	18,408,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,126,044	1,126,044	20,242,872
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			283,245
当期純損失			424,841
自己株式の取得			1,049
自己株式の処分			652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	937,162	937,162	937,162
事業年度中の変動額合計(千円)	937,162	937,162	1,645,647

平成20年3月31日残高(千円)	188,881	188,881	18,597,224
------------------	---------	---------	------------

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産定率法</p> <p>但し、本社ビルの有形固定資産及び一部の賃貸固定資産は収益との対応を考慮し定額法によっております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正の伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は3,921千円減少しており、税引前当期純損失は3,921千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2)賞与引当金同左</p> <p>(3)退職給付引当金同左</p> <p>(4)役員退職引当金同左</p> <p>(5)修繕引当金当社が保有する不動産に係る大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の策定時より工事の完成時にわたり、均等額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、当社が保有する不動産に係る大規模修繕計画を策定いたしましたので、当該計画に基づき費用計上見込額を修繕引当金として計上しております。これにより、当事業年度において売上原価が12,000千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上されており、税引前当期純損失は、同額多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>
---	---

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,242,872千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(関係会社受取配当金) 従来、関係会社受取配当金につきましては、営業外収益として処理しておりましたが、当該額の重要性が増したことを機に、持株会社体制による営業活動の収益計上の実態をより適切に表示するため、当事業年度より、売上高に計上することに変更いたしました。 この変更により、売上高、売上総利益及び営業利益は、それぞれ180,593千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」(前事業年度2,799千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>当社は平成20年3月28日開催の取締役会において、当社の関係会社である鷹岡株式会社の株式売却の方針を決議いたしました。 なお、売却株式数、売却金額、売却時期等詳細につきましては未定であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,857千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">140,478千円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">99,423千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等により取得した固定資産について は次のとおり圧縮記帳しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67,999千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">15,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,850千円</td> </tr> </table> <p>3 ミュキモール建物(建物簿価 599,599千円)はテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p> <p>4 当社は下記のとおり、銀行借入等に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミノバリミテッド</td> <td style="text-align: right;">621,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨建 2,270千英ポンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">387千ユーロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">290千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,651千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	50,857千円	未払金	140,478千円	CMS預り金	99,423千円	建物	317,930千円	構築物	67,999千円	施設利用権等	15,920千円	計	401,850千円	ミノバリミテッド	621,651千円	(外貨建 2,270千英ポンド)		387千ユーロ)		290千ドル)		計	621,651千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	4,000,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">133,308千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,633千円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">124,408千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等により取得した固定資産について は次のとおり圧縮記帳しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67,999千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">15,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,850千円</td> </tr> </table> <p>3 ミュキモール建物(建物簿価 577,976千円)はテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p> <p>4 当社は下記のとおり、銀行借入等に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミノバリミテッド</td> <td style="text-align: right;">473,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨建 2,114千英ポンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">297千ユーロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">29千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,366千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	133,308千円	未払金	63,633千円	CMS預り金	124,408千円	建物	317,930千円	構築物	67,999千円	施設利用権等	15,920千円	計	401,850千円	ミノバリミテッド	473,366千円	(外貨建 2,114千英ポンド)		297千ユーロ)		29千ドル)		計	473,366千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	4,000,000千円
未収入金	50,857千円																																																												
未払金	140,478千円																																																												
CMS預り金	99,423千円																																																												
建物	317,930千円																																																												
構築物	67,999千円																																																												
施設利用権等	15,920千円																																																												
計	401,850千円																																																												
ミノバリミテッド	621,651千円																																																												
(外貨建 2,270千英ポンド)																																																													
387千ユーロ)																																																													
290千ドル)																																																													
計	621,651千円																																																												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																												
借入実行残高	-千円																																																												
差引額	4,000,000千円																																																												
未収入金	133,308千円																																																												
未払金	63,633千円																																																												
CMS預り金	124,408千円																																																												
建物	317,930千円																																																												
構築物	67,999千円																																																												
施設利用権等	15,920千円																																																												
計	401,850千円																																																												
ミノバリミテッド	473,366千円																																																												
(外貨建 2,114千英ポンド)																																																													
297千ユーロ)																																																													
29千ドル)																																																													
計	473,366千円																																																												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																												
借入実行残高	-千円																																																												
差引額	4,000,000千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 336,944千円</p> <p>仕入高等 128,376千円</p> <p>管理費分担金 182,000千円</p> <p>2 受取利息・受取配当金・支払利息には関係会社からのものが、それぞれ38,830千円、11,472千円、2,669千円含まれております。</p> <p>3 構造改善費用の内訳</p> <p>構造転換に伴う特別退職金等 177,606千円</p> <p>その他構造転換に伴う諸費用 8,618千円</p> <p>計 186,225千円</p> <p>4 事業撤退損の内訳</p> <p>関係会社株式評価損 158,556千円</p> <p>貸倒引当金繰入 132,299千円</p> <p>その他事業撤退に伴う諸費用 37,801千円</p> <p>計 328,658千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 253,097千円</p> <p>仕入高等 94,908千円</p> <p>管理費分担金 152,850千円</p> <p>2 受取利息・支払利息には関係会社からのものが、それぞれ39,949千円、922千円含まれております。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890,049	4,987	877	894,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,987株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 877株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	894,159	3,075	1,816	895,418

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,816株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 40,517千円	取得価額相当額 48,136千円
減価償却累計額相当額 18,742千円	減価償却累計額相当額 28,993千円
期末残高相当額 21,775千円	期末残高相当額 19,142千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,804千円	1年内 11,601千円
1年超 11,971千円	1年超 7,540千円
計 21,775千円	計 19,142千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 9,391千円	支払リース料 10,940千円
減価償却費相当額 9,391千円	減価償却費相当額 10,940千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,020,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,404千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">146,362千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">19,661千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">480,851千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,177,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,439千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,692,836千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,602千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券の評価</td> <td style="text-align: right;">769,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,050千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,020,998千円	貸倒引当金	69,404千円	賞与引当金	6,370千円	退職給付引当金	146,362千円	役員退職引当金	19,661千円	有価証券評価損	480,851千円	繰越欠損金	1,177,223千円	その他	203,566千円	繰延税金資産合計	3,124,439千円	評価性引当額	2,692,836千円	繰延税金資産合計	431,602千円	その他有価証券の評価	769,653千円	繰延税金負債合計	769,653千円	繰延税金負債の純額	338,050千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,068,273千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">140,844千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,463千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,156千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">24,648千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">480,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,279,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,691千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184,872千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,099,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,509千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,509千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,068,273千円	貸倒引当金	140,844千円	賞与引当金	6,463千円	退職給付引当金	65,156千円	役員退職引当金	24,648千円	有価証券評価損	480,941千円	繰越欠損金	1,279,853千円	その他	118,691千円	繰延税金資産合計	3,184,872千円	評価性引当額	3,099,363千円	繰延税金資産合計	85,509千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	85,509千円
関係会社株式評価損	1,020,998千円																																																						
貸倒引当金	69,404千円																																																						
賞与引当金	6,370千円																																																						
退職給付引当金	146,362千円																																																						
役員退職引当金	19,661千円																																																						
有価証券評価損	480,851千円																																																						
繰越欠損金	1,177,223千円																																																						
その他	203,566千円																																																						
繰延税金資産合計	3,124,439千円																																																						
評価性引当額	2,692,836千円																																																						
繰延税金資産合計	431,602千円																																																						
その他有価証券の評価	769,653千円																																																						
繰延税金負債合計	769,653千円																																																						
繰延税金負債の純額	338,050千円																																																						
関係会社株式評価損	1,068,273千円																																																						
貸倒引当金	140,844千円																																																						
賞与引当金	6,463千円																																																						
退職給付引当金	65,156千円																																																						
役員退職引当金	24,648千円																																																						
有価証券評価損	480,941千円																																																						
繰越欠損金	1,279,853千円																																																						
その他	118,691千円																																																						
繰延税金資産合計	3,184,872千円																																																						
評価性引当額	3,099,363千円																																																						
繰延税金資産合計	85,509千円																																																						
繰延税金負債合計	-千円																																																						
繰延税金資産の純額	85,509千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">22.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.1</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等損金不算入の費用	5.9	受取配当金等益金不算入の収益	22.4	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	11.9	連結納税制度適用に伴う影響額	14.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	28.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
国内の法定実効税率	40.6																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入の費用	5.9																																																						
受取配当金等益金不算入の収益	22.4																																																						
住民税均等割等	0.3																																																						
評価性引当額	11.9																																																						
連結納税制度適用に伴う影響額	14.5																																																						
その他	1.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.1																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	571円73銭	1株当たり純資産額	525円27銭
1株当たり当期純利益	8円22銭	1株当たり当期純損失	11円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,242,872	18,597,224
純資産の部の合計額から 控除する額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,242,872	18,597,224
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	35,405	35,404

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	291,063	424,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 () (千円)	291,063	424,841
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,407	35,405

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

--	--

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,521	555,416
(株)デサント	870,000	504,600
青山商事(株)	205,100	450,194
ミズノ(株)	628,000	392,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,678	351,463
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300	300,000
月島機械(株)	240,000	180,480
石塚硝子(株)	700,000	134,400
(株)愛知銀行	14,000	101,640
芦森工業(株)	600,000	100,200
(株)三陽商会	81,000	51,678
ジャスト(株)	100,000	32,500
エフワン(株)	322,307	31,908
(株)G S Iクレオス	290,000	31,900
(株)オンワード樫山	22,950	23,363
徳倉建設(株)	210,000	23,100
新光証券(株)	71,422	20,712
その他35銘柄	431,003	135,208
計	5,196,282	3,421,264

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託受益証券		
日経300	40,000	9,960
計	40,000	9,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,708,398	4,517		8,712,915	3,399,554	251,414	5,313,360
構築物	585,739	2,092		587,832	367,112	23,823	220,720
車輛及び運搬具	18,487		3,511	14,976	13,701	590	1,274
工具器具及び備品	133,314			133,314	123,115	2,126	10,198
土地	1,182,185			1,182,185			1,182,185
建設仮勘定	2,625	8,148		10,773			10,773
有形固定資産計	10,630,750	14,758	3,511	10,641,997	3,903,484	277,954	6,738,513
無形固定資産							
ソフトウェア	12,236			12,236	7,999	2,135	4,236
施設利用権等	28,490		12,712	15,778	7,616	860	8,161
無形固定資産計	40,726		12,712	28,014	15,615	2,996	12,398
長期前払費用	10,355		10,355				
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,200	180,652		4,431	347,422
賞与引当金	15,714	15,944	15,714		15,944
役員退職引当金	48,500	12,300			60,800
修繕引当金		12,000			12,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態が改善されたことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,942
預金	
当座預金	925,919
普通預金	1,115,973
別段預金	1,634
計	2,043,528
合計	2,046,470

関係会社短期貸付金

内容	金額(千円)
御幸毛織(株)	964,264
ミユキ販売(株)	674,979
(株)ミユキライフ	203,807
ミユキエレクトクス(株)	1,676,351
アングル・ミユキ(株)	372,051
合計	3,891,454

関係会社株式

関係会社名	株数	金額(千円)
御幸毛織(株)	2,000,000	1,822,261
ミユキ販売(株)	499,000	246,000
(株)ラン・クロージング	400,000	200,000
(株)ミユキライフ	600,000	
ミユキエレクトクス(株)	2,800,000	
アングル・ミユキ(株)	800,000	400,000
鷹岡(株)	1,177,000	58,850
ミノバリミテッド	311,502	51,326
ドーメル S.A.S.	83,793	165,382
その他	20,800	14,103
合計	8,692,095	2,957,923

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命相互会社	587,913
三井住友海上火災保険(株)	298,821
同和火災海上保険(株)	82,591
ニッセイ同和損害保険(株)	27,228
三井物産インシュアランス(株)	19,392
合計	1,015,947

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマナカ	532,413
(株)エイデン	400,000
中日本商事(株)	39,840
(株)サトー	38,000
(株)アマノ	25,788
その他	118,661
合計	1,154,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の端数株式については、その株数表示株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,500円、1枚につき525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.miyuki-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び同条同項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書を平成19年4月25日に東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第145期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日に東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

中間会計期間 第146期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は関係会社受取配当金に関する会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

